

第27期 事業報告書

平成13年7月1日から平成14年6月30日まで



I-O DATA DEVICE, INC.

I-O DATA

株主のみなさまへ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成14年6月30日をもって第27期営業年度(平成13年7月1日から平成14年6月30日まで)を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年9月



代表取締役社長

相野 昭雄

営業の概況

当期におけるわが国経済は、米国経済が約10年ぶりに後退局面に入る等世界的な景気低迷が続く中、昨年9月の米国同時多発テロ等、景気の悪化を一層煽るような事件も発生したことから、景気の減速感が鮮明になりました。日本国内においては長期にわたって低迷する国内景気にIT関連業種の不況が重なり、持続的な物価の下落と景気の後退が同時に進行する深刻な「デフレ不況」の様相を呈しました。国内製造業においても生産調整を余儀なくされ、民間の設備投資も大幅に減少しました。また、金融機関の不良債権問題も依然として払拭されておらず、このような企業業績の不振が、個人所得の低下や雇用環境の悪化を招き、個人消費を低迷させる原因になっております。

当社を取りまくパソコン業界におきましては、前年度は好調に推移したパソコンの法人需要も企業収益等の悪化により、情報化に対する設備投資が抑制され、個人需要においても夏場においてOS「Windows XP」発売前の買い控えや経済状況の先行きに対する不安等から消費は落ち込み、そのため各国内PCメーカーはパソコン生産の減産を次々と発表しました。(社)電子情報技術産業協会(JEITA)の発表によりますと国内のPC出荷台数は前年度を12%下回っております。

このような情勢のもとで、当社は前期と比較して売上、数量ともに飛躍的に伸びた液晶表示装置をはじめネットワーク製品等の周辺機器は順調に推移しましたが、従来からの主力製品である増設メモリボード、ストレージ製品、OEM関連製品等は低迷する消費市場により製品価格の値下げが発生し、売上が前年を大きく下回りました。年末から期後半にかけては原材料の高騰等の要因もあり、売上回復の状況も見られましたが、期前半の売上不振が最後まで尾を引き、利益全般において当社株式公開以来初めての赤字を計上いたしました。

また、中国本土における当社製品の生産拠点窓口及び販売拠点としての目的のため平成13年12月に中国香港特別行政区に艾歐資訊横山(香港)有限公司という呼称で子会社を設立しております。

当期の営業の概況を部門別に説明いたします。

[増設メモリボード部門]

DRAM価格が期首価格より年末近くまでに2分の1以下まで下落したことにより収益が大幅に悪化しました。上期後半から価格が再び上昇し、収益は回復しましたが、まだまだ本格的な回復には至っておりません。そのため前期と比較して数量については、増設メモリボードはほぼ横ばい、デジタルカメラ等に使用するメモリカードについては3倍以上も伸ばしたものの価格の下落は補えず、売上高は前期比22.9%減となりました。

[ストレージ部門]

ストレージはCD-RW製品のみが数量で前期を若干上回ったものの、製品単価の下落が著しく、ハードディスク、MO製品ともに売上は大幅に落ち込み、売上高は前期比27.6%減となりました。

[周辺機器部門]

従来からの周辺機器の主力アイテムであったグラフィックボード、ビデオキャプチャボード等のマルチメディア製品やテレビチューナーボード、インターフェイスボード等の拡張ボード製品が徐々にではありますが製品単価の下落により新型PC本体に標準化され、数量・売上ともに減少したものの、新しい主力製品として液晶表示装置や無線LANを中心としたネットワーク製品が期全般を通して好調に推移して、売上高は前期比28.8%増となりました。

[特注製品部門]

期前半はTVチューナーボード等が大手PCメーカー向けのOEM製品として好調に推移するも、期後半は苦戦し売上高は前期比12.9%減となりました。

[その他の部門]

主力のサウンドブラスターシリーズが苦戦し、売上高は前期比26.6%減となりました。

この結果、当期の個別の売上高は55,501百万円(前期比10.5%減)、経常損失は837百万円(前期は1,025百万円の利益)、当期損失は1,624百万円(前期は411百万円の利益)となりました。また、当期の連結による売上高は56,252百万円(前期比10.5%減)、経常損失は906百万円(前期は1,077百万円の利益)、当期損失は1,359百万円(前期は528百万円の利益)となりました。

今後の見通しにつきましては、依然として国内景気において短期的上昇を喚起するような起爆剤は見当たらず、企業収益の回復は勿論のこと個人消費の活性化や雇用状況の好転は期待できない状況です。

このような情勢のもとで当企業グループを取りまくパソコン業界は、現状の経済環境を反映して法人、個人を問わず需要拡大は厳しい状況が続くと思われます。しかしながら一方で、国内におけるインターネットでのブロードバンドもこれからの拡大期と思われますし、政府のe-Japan構想におけるIT化もこれからの推進が期待されます。

従いまして、来期の個別の通期につきましては、売上高62,000百万円、経常利益1,460百万円、当期利益850百万円を、また連結の通期につきましては、売上高63,500百万円、経常利益1,600百万円、当期純利益920百万円を見込んでおります。

当企業グループといたしましては、従来までの社内組織体系を自らが国内外で直面している経営・事業環境の変化に迅速に対応すべく、製・販一体に主眼をおいた組織作りを早急に確立し、企業業績の向上に努めてまいり所存でございます。

企業結合の状況

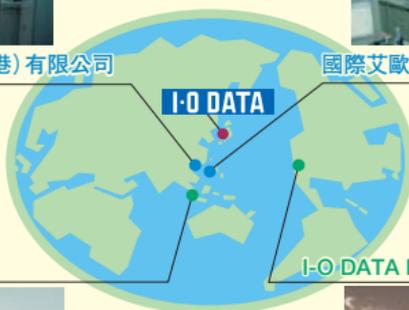
	会社名	資本金	出資比率
子会社	國際艾歐資訊股份有限公司	50,000 千台湾ドル	100.00%
	艾歐資訊橫山(香港)有限公司	2,550 千香港ドル	(注)
関連会社	I-O DATA DEVICE USA,INC.	500 千米ドル	50.00%
	I - O & Y T P t e . L t d .	1,200 千シンガポールドル	49.50%
	クリエイティブ・メディア株式会社	499 百万円	30.00%
	D i M A G I C , I n c .	3,050 千米ドル	30.00%

(注) 國際艾歐資訊股份有限公司が50.00%、I-O&YT Pte.Ltd.が50.00%所有しております。



艾歐資訊橫山(香港)有限公司

國際艾歐資訊股份有限公司



I-O&YT Pte.Ltd.

I-O DATA DEVICE USA,INC.



連結財務諸表

連結貸借対照表

(平成14年6月30日現在)

(単位 千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,759,747	支払手形及び買掛金	9,748,265
受取手形及び売掛金	13,136,401	短期借入金	1,500,000
たな卸資産	7,414,070	未払法人税等	43,240
繰延税金資産	431,817	その他	1,218,510
その他	1,030,213	流動負債合計	12,510,016
貸倒引当金	△134,490	固定負債	
流動資産合計	24,637,760	退職給付引当金	63,703
固定資産		役員退職慰労引当金	130,657
有形固定資産		その他	193,058
建物及び構築物	1,893,624	固定負債合計	387,418
土地	3,204,955	負債合計	12,897,435
その他	317,938	(少数株主持分)	
有形固定資産合計	5,416,518	少数株主持分	10,196
無形固定資産	209,126	(資本の部)	
投資その他の資産		資本金	3,588,070
投資有価証券	432,223	資本準備金	4,308,653
その他	894,674	連結剰余金	11,107,763
貸倒引当金	△71,674	その他有価証券評価差額金	△17,529
投資その他の資産合計	1,255,223	為替換算調整勘定	△86,460
固定資産合計	6,880,868	自己株式	△289,500
資産合計	31,518,629	資本合計	18,610,997
		負債、少数株主持分及び資本合計	31,518,629

連結損益計算書

(自平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

(単位 千円)

科 目	金 額
売 上 高	56,252,395
売 上 原 価	50,522,218
売 上 総 利 益	5,730,176
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,251,262
営 業 損 失	521,085
営 業 外 収 益	170,987
受 取 利 息	19,463
仕 入 割 引	96,510
そ の 他	55,013
営 業 外 費 用	556,077
支 払 利 息	3,333
売 上 割 引	106,686
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	54,243
投 資 事 業 組 合 運 用 損	89,487
為 替 差 損	280,366
そ の 他	21,959
経 常 損 失	906,176
特 別 損 失	107,936
固 定 資 産 除 却 損	33,704
投 資 有 価 証 券 評 価 損	22,264
会 員 権 評 価 損	9,400
そ の 他	42,567
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	1,014,112
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	71,661
法 人 税 等 調 整 額	285,534
少 数 株 主 損 失	11,657
当 期 純 損 失	1,359,652

連結キャッシュ・フロー計算書

(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

(単位 千円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失	△1,014,112
減価償却費	468,124
役員退職慰労引当金減少額	△8,233
退職給付引当金増加額	19,378
貸倒引当金増加額	63,543
受取利息及び受取配当金	△20,969
支払利息	3,333
為替差損	24,005
持分法による投資損失	54,243
固定資産除却損	33,704
会員権評価損	9,400
投資事業組合運用損	89,487
保険契約配当金	△2,215
役員賞与の支払額	△12,150
売上債権の減少額	1,661,957
たな卸資産の増加額	△1,720,622
仕入債務の減少額	△1,716,566
未払消費税等の減少額	△194,622
その他増減額	△214,299
小 計	△2,476,614
利息及び配当金の受取額	20,669
利息の支払額	△3,736
法人税等の支払額	△582,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,042,092
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形無形固定資産の取得による支出	△201,427
投資有価証券の取得による支出	△41,078
関係会社株式の取得による支出	△20,577
投資事業組合からの分配投資による収入	24,513
保険契約による支出	△5,359
保険契約解約による収入	14,270
その他投資による支出	△34,736
その他投資による収入	6,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,088
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減	1,500,000
少数株主からの払込による収入	21,853
配当金の支払額	△220,997
自己株式の取得による支出	△441
自己株式の売却による収入	5,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,305,885
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,101
V 現金及び現金同等物の増加額	△2,039,397
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,799,144
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,759,747

個別財務諸表

貸借対照表

(平成14年6月30日現在)

(単位 千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,851,871	支払手形	5,751,432
受取手形	4,908,447	買掛金	3,516,859
売掛金	8,142,921	短期借入金	1,500,000
商品	38,954	未払金	450,340
製品	6,286,045	未払費用	80,926
原材料	209,753	未払法人税等	10,000
仕掛品	434,578	預り金	26,590
貯蔵品	2,807	繰延ヘッジ利益	581,532
前払費用	74,229	その他の流動負債	56,153
繰延税金資産	417,400	流動負債合計	11,973,837
短期貸付金	574,000	固定負債	
デリバティブ債権	581,532	退職給付引当金	63,703
未収入金	542,748	役員退職慰勞引当金	130,657
その他の流動資産	21,745	繰延税金負債	149,481
貸倒引当金	△453,486	その他の固定負債	14,685
流動資産合計	23,633,551	固定負債合計	358,527
固定資産		負債合計	12,332,365
有形固定資産		(資本の部)	
建物	1,844,535	資本金	3,588,070
構築物	48,773	法定準備金	
車両運搬具	4,476	資本準備金	4,308,653
工具器具備品	310,326	利益準備金	215,515
土地	3,204,955	法定準備金合計	4,524,168
有形固定資産合計	5,413,067	剰余金	
無形固定資産		任意積立金	12,009,799
電話加入権	11,687	固定資産圧縮積立金	209,799
ソフトウェア	194,454	別途積立金	11,800,000
その他の無形固定資産	1,841	当期末処理損失	1,492,925
無形固定資産合計	207,984	(うち当期損失)	(1,624,701)
投資等		剰余金合計	10,516,874
投資有価証券	421,808	評価差額金	
子会社株式	197,722	その他有価証券評価差額金	△17,529
出資金	183,674	評価差額金合計	△17,529
長期貸付金	100,676	自己株式	△289,500
破産更生債権等	42,893		
長期前払費用	8,867		
保証金	136,152		
保険積立金	397,900		
その他の投資等	13,500		
貸倒引当金	△72,433		
投資損失引当金	△30,915		
投資等合計	1,399,846		
固定資産合計	7,020,898	資本合計	18,322,084
資産合計	30,654,450	負債・資本合計	30,654,450

損益計算書

(自平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

(単位 千円)

科 目	金 額
売 上 高	55,501,536
売 上 原 価	50,309,095
売 上 総 利 益	5,192,441
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,829,762
営 業 損 失	637,321
営 業 外 収 益	187,200
受 取 利 息	35,261
仕 入 割 引	96,510
そ の 他 の 営 業 外 収 益	55,428
営 業 外 費 用	387,252
支 払 利 息	3,203
売 上 割 引	106,686
投 資 事 業 組 合 運 用 損	89,487
為 替 差 損	168,685
そ の 他 の 営 業 外 費 用	19,189
経 常 損 失	837,372
特 別 損 失	264,249
固 定 資 産 除 却 損	32,670
投 資 有 価 証 券 評 価 損	22,264
会 員 権 評 価 損	9,400
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	30,915
子 会 社 整 理 損	169,000
税 引 前 当 期 損 失	1,101,622
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	18,296
法 人 税 等 調 整 額	504,783
当 期 損 失	1,624,701
前 期 繰 越 利 益	131,776
当 期 未 処 理 損 失	1,492,925

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	移動平均法による原価法
製品・仕掛品	総平均法による原価法
原 材 料	移動平均法による低価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定 率 法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。)については定額法を採用 しております。 なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりであり ます。
	建物 15～50年 工具器具備品 2～6年
無形固定資産	定 額 法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっ ております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
投資損失引当金	投資先の財政状態の悪化による損失に備えるため、その財政状態等を勘案の上、必要額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

7.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8.ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 通貨・クーポンスワップ、通貨オプション、為替予約に係る評価損益は、繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段 通貨・クーポンスワップ、通貨オプション、為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定仕入取引の一部

ヘッジ方針 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。

なお、取引の契約先は信用度の高い銀行に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

9.消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社に対する短期金銭債権	1,036,754 千円
子会社に対する短期金銭債務	934,697 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,342,634 千円
3. リース契約により使用する固定資産は、主にコンピュータ機器一式であります。	
4. 保証債務	
国際艾歐資訊股份有限公司	950,893 千円
うち外貨建	914,857 千円 (7,655千米ドル)
5. 主な外貨建資産及び負債	
現金及び預金	452,941 千円 (3,790千米ドル)
売掛金	559,026 千円 (4,678千米ドル)
買掛金	904,190 千円 (8,070千米ドル)
6. 1株当たり当期損失	110円58銭
7. 期末日満期手形の処理	
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。	
受取手形	1,087,414 千円
支払手形	901,333 千円

(損益計算書関係)

1. 子会社に対する売上高	249,134 千円
子会社に対する仕入高等	14,702,881 千円
子会社に対する営業取引以外の取引高	22,545 千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,017,697 千円であります。

(退職給付関係)

①採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

②退職給付債務に関する事項 (平成14年6月30日現在)

イ. 退職給付債務	△368,573 千円
ロ. 年金資産	248,076 千円
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△120,497 千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	56,793 千円
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△63,703 千円

③退職給付費用に関する事項 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)

イ. 勤務費用	49,617 千円
ロ. 利息費用	8,217 千円
ハ. 期待運用収益	△2,298 千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,863 千円
ホ. 退職給付費用	59,399 千円

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	期首 2.8% 期末 2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	

各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産 (流動)	
たな卸資産評価損	82,298 千円
売上値引	23,785 千円
研究開発費	50,867 千円
貸倒引当金限度超過額	183,930 千円
繰越欠損金	390,354 千円
その他	44,912 千円
繰延税金資産小計	776,147 千円
評価性引当額	△358,747 千円
繰延税金資産合計	417,400 千円

繰延税金資産 (固定)	
減価償却限度超過額	306,466 千円
退職給付引当金	26,589 千円
役員退職慰労引当金	54,536 千円
投資有価証券評価損	71,694 千円
子会社株式評価損	83,479 千円
会員権評価損	28,137 千円
その他有価証券評価差額金	7,316 千円
その他	38,997 千円
繰延税金資産小計	617,218 千円
評価性引当額	△617,218 千円
繰延税金資産合計	- 千円

繰延税金負債 (固定)	
固定資産圧縮積立金	149,481 千円
繰延税金負債純額	149,481 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.7 %
(調整)	
住民税均等割	△ 1.5 %
評価性引当額の増加額	△88.6 %
その他	0.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△47.5 %

利益処分

(単位 円)

当期未処理損失	1,492,925,265
任意積立金取崩額	
固定資産圧縮積立金取崩額	1,155,254
別途積立金取崩額	<u>1,800,000,000</u>
計	308,229,989

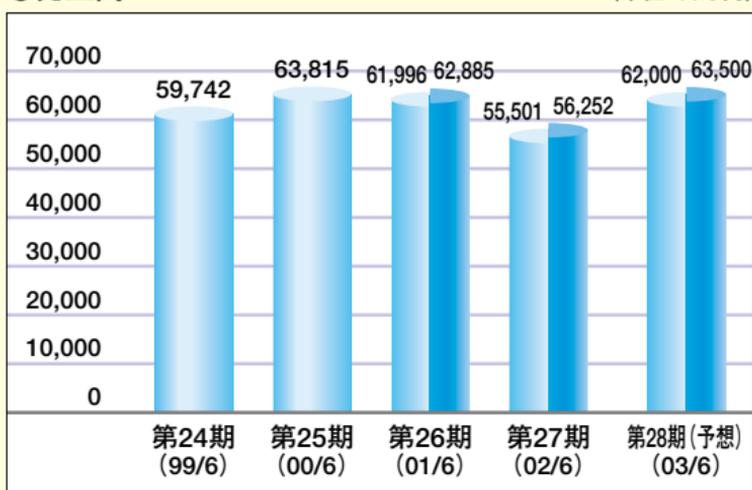
これを下記のとおりに処分いたします。

配当金	146,937,760
1株につき10円	
役員賞与金	6,900,000
(うち監査役賞与金)	(900,000)
次期繰越利益	154,392,229

業績の推移

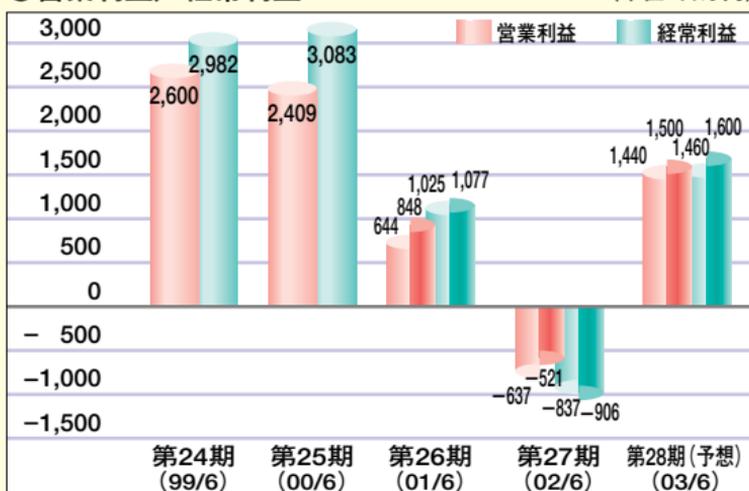
●売上高

(単位 百万円)



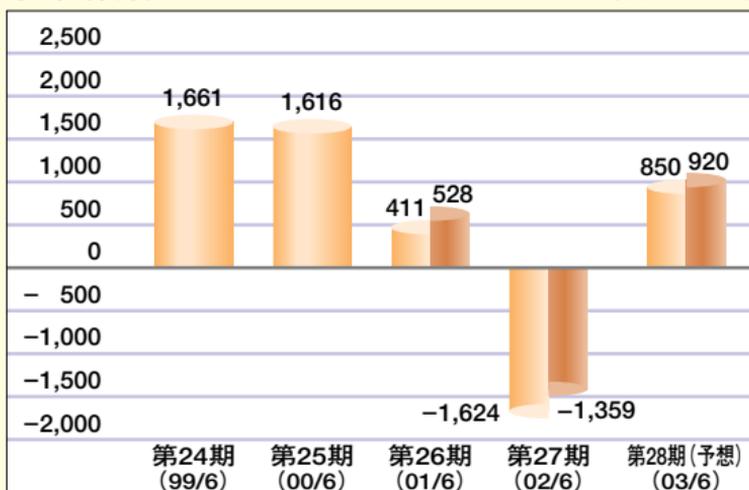
●営業利益／経常利益

(単位 百万円)



●当期純利益

(単位 百万円)



個別： 連結

設備投資・減価償却・研究開発の推移

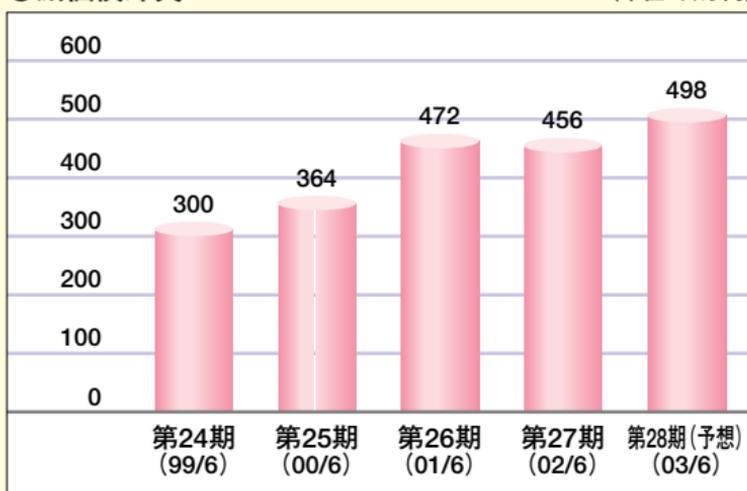
●設備投資額

(単位 百万円)



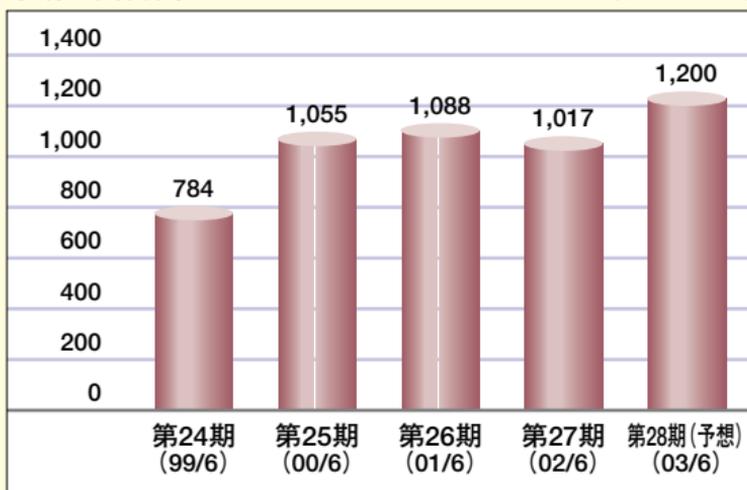
●減価償却費

(単位 百万円)



●研究開発費

(単位 百万円)



 個別

部門別 売上高

DDRメモリ



DR266シリーズ

増設メモリボード部門

RAMBUSメモリ



RM800シリーズ

PCカードリーダー一体型MOドライブ (USB2.0/1.1対応640Mバイト)



DATA STATION II

ポータブルハードディスク (USB2.0/1.1対応40Gバイト)



HDP-i40/US2

ポータブルCD-RWドライブ (USB2.0/1.1対応24倍速)



CRWP-i24B/US2

DVD+RW/+Rドライブ (USB2.0/1.1対応4.7Gバイト)



DVDRW-iU4.7P2

ミラーリングハードディスク (Ultra SCSI対応80Gバイト)



HDR-S80

ハードディスクビデオレコーダー (80Gバイト)



Rec-On

レコーディングハードディスク (BSデジタルハイビジョン放送対応)



Rec-POT

モバイルプロジェクタ (XGA対応)



PJ-11XGA

[その他]
906百万円

[特注製品]
1,899百万円

[増設メモリボード]
10,852百万円

[ストレージ]
19,586百万円

[周辺機器]
21,986百万円

無線ブロードバンドルータ (無線LANアクセスポイント搭載)



WN-B11/BBRH

無線LANアダプタPCカード (54Mbps)



WN-A54/PCM

USB接続フラッシュメモリ EasyDiskXシリーズ



EasyDiskシリーズ

周辺機器部門

ポータブルデジタルオーディオプレイヤー



HyperHyde™Exrouge

液晶ディスプレイ (15インチXGA対応アナログ)



LCD-A15CEシリーズ

MPEG-2キャプチャBOX (TVチューナー搭載)



USB-MPG2TV

株式の状況

(平成14年6月30日現在)

会社が発行する株式の総数41,000,000株
 発行済株式の総数14,839,349株
 1単元の株式の数100株
 株主数12,030名
 株主1人当たり平均持株数1,233株

大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
細野昭雄	4,510,811株	30.39%	—株	—%
細野幸江	763,780	5.14	—	—
株式会社北国銀行	306,662	2.06	110,000	0.03
クレディアコルインドスエズルクセンプルク	245,300	1.65	—	—
有限会社金沢リガメント	236,675	1.59	—	—
株式会社みずほ銀行	153,331	1.03	—	—
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	115,700	0.77	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	104,400	0.70	—	—
アルテアドスペシャル・ジュステック・レンディング・アカデミー	100,000	0.67	—	—
株式会社北国クレジットサービス	81,400	0.54	—	—

WORLD EXPO 2001



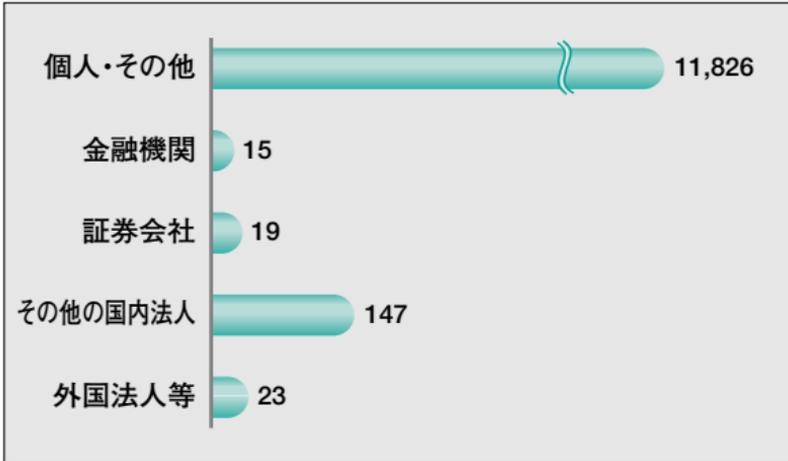
01.9.19～01.9.22
幕張メッセにて

株式分布状況

(平成14年6月30日現在)

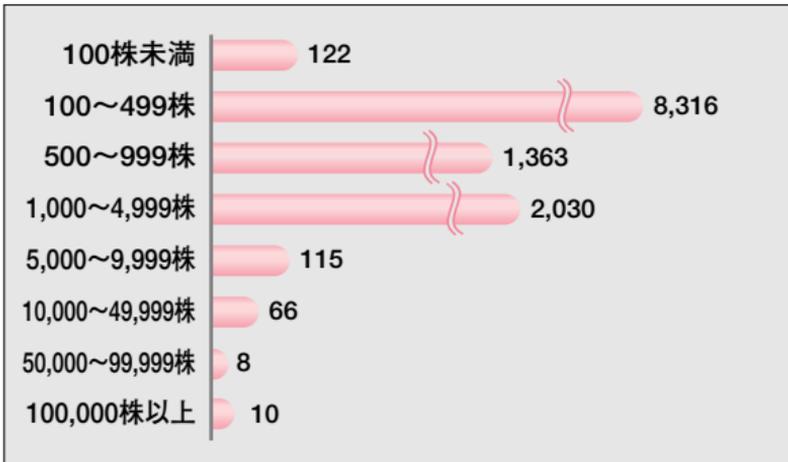
●所有者別

(単位 人)



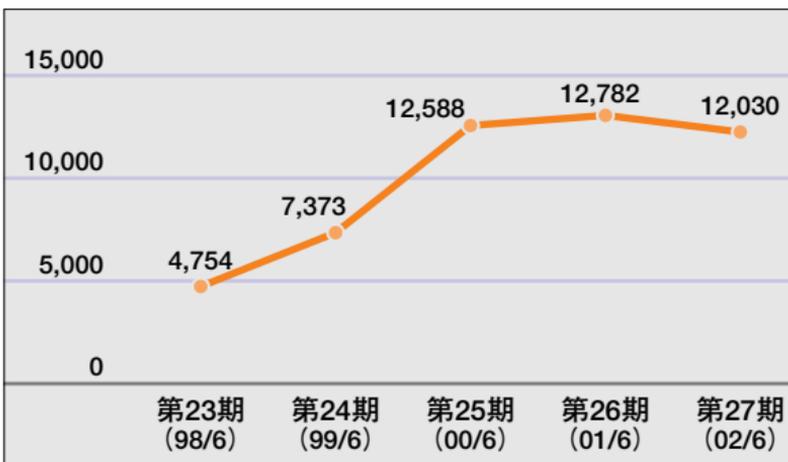
●所有株数別

(単位 人)



株主数の推移

(単位 人)



会社の概要

(平成14年6月30日現在)

商号	株式会社アイ・オー・データ機器
設立	昭和51年1月10日
資本金	35億8,807万円
事業目的	1. 電子計算機装置及び周辺機器装置の開発、製造、販売 2. ソフトウェアの開発、調査、販売 3. 自動制御電子機器の開発、製造、販売 4. 上記に付帯する一切の業務
従業員数	517名

役員

(平成14年9月26日現在)

代表取締役社長	細野昭雄
専務取締役	池田信夫
常務取締役	島田武次
取締役	明翫栄
取締役	土田拓
取締役	中川昌明
取締役	永野透
常勤監査役	平林義朗
監査役	水谷章
監査役	濱上昭三
監査役	宮崎文夫

(注) 監査役全員は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

事業所

(平成14年6月30日現在)

本社・工場	石川県金沢市桜田町3-10
東京営業所	東京都千代田区神田東松下町17
大阪営業所	大阪府大阪市中央区南船場2-1-10
札幌営業所	北海道札幌市北区北10条西4-1
仙台営業所	宮城県仙台市宮城野区榴岡2-2-10
横浜営業所	神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-5
名古屋営業所	愛知県名古屋市中区上前津1-4-12
広島営業所	広島県広島市中区橋本町7-14
福岡営業所	福岡県福岡市博多区店屋町1-31
I・OプラザAKIBA	東京都千代田区外神田4-7-1

●株式についてのご案内

決 算 期	6月30日
定時株主総会	9月
基 準 日	6月30日 その他必要があるときは基準日を定め、 あらかじめ公告します。
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店

I-O DATA

もっと近くへ — More Communication

株式
会社

アイ・オー・データ機器

石川県金沢市桜田町三丁目10番地

[URL] <http://www.iodata.jp/>